

## 第 11 章 圏域住民の意見を踏まえた検討結果等

研究会では、平成 20 年 11 月に「最終報告書案」を公表した後、住民アンケート等を実施して、圏域住民への周知と研究に対する意見の収集に努めてきた。この章では、住民意見の概要を紹介するとともに、「最終報告書」の策定にあたっての検討結果等を記載する。

### (1) 住民アンケート等の目的と方法

#### ① 目的と経緯

「最終報告書案」は、作成過程で有識者との勉強会を実施しているものの、基本的には 4 市の職員が主体となって、データの分析やワークショップ等を通じて作成した原案を、研究会において精査したものである。つまり、行政内部の検討により作られた「案」であり、これに対する市民の声を集めて、反映させる必要があった。

このため、「最終報告書」の策定にあたっては、同「案」の公表後に、その内容を紹介しながら住民意見を収集する機会として、下記のとおり「住民アンケート」と「リレーシンポジウム」を実施した。

このほか、「最終報告書案」の公表以前から、研究に関する情報提供のために開設していた研究会のホームページ上でも、インターネットを通じた「意見募集」を実施している。さらに、各市の担当職員らが「ご意見うかがい隊」を結成し、イベント会場等で簡易なアンケート調査を実施した。これらについても、補完的なものとして紹介する。

#### ② 方法

##### ○住民アンケート

「最終報告書案」公表後の平成 20 年 11 月 14 日～30 日に、4 市に居住する 20 歳以上の市民各千人、計 4 千人を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を行った。調査票には、「最終報告書案」のパンフレット版（8 ページ）を同封し、これに目を通したうえで回答してもらった形をとった。

設問は、「共同研究の認知度」「新市の将来的なあり方について」「7 つの柱の重要性について」「合併・政令市移行への賛否とその理由」「今後各市が取り組むべき事項」等である。

回収数は、1,726 件（市川市 401 件、船橋市 387 件、松戸市 430 件、鎌ヶ谷市 508 件）、回収率は 43.2%（市川市 40.1%、船橋市 38.7%、松戸市 43.0%、鎌ヶ谷市 50.8%）であった。結果概要は、「参考 7 住民アンケート等の概要報告」（P295）に掲載している。

##### ○リレーシンポジウム

「最終報告書案」公表後、下記の通り、リレーシンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、「最終報告書案」のパンフレット版（8 ページ）を配布して概要を説明したのちに、有識者による基調講演、パネルディスカッション、質疑応答を行った。この概要は、「参考 6 リレーシンポジウムの概要報告」（P286）に掲載している。

また、この会場で来場者にアンケート調査を行った。設問は、「基調講演及びパネルディ

スカッションの感想」「最終報告書案が掲げる将来像への共感」「最終報告書案への意見」「合併・政令市移行への賛否」「共同研究及び合併・政令市移行に関する意見」等である。

回収数は、船橋会場 71 件、市川会場 38 件、鎌ヶ谷会場 59 件であった。アンケート結果の概要は、「参考7 住民アンケート等の概要報告」（P326）に掲載している。

	第1回	第2回	第3回
日時	平成20年11月21日(金) 18:30～21:00	平成20年12月22日(月) 18:30～21:00	平成21年1月21日(水) 18:30～21:00
会場	船橋市 市民文化創造館	市川市 文化会館小ホール	鎌ヶ谷市 総合福祉保健センター
来場者数(人)	144	80	160

### ○研究会ホームページでの「ご意見募集」

平成20年6月から研究会のホームページを開設し、研究の概要を紹介するとともに、インターネットを通じた意見募集を行っている。フォームからの投稿（自由記述、文字数制限なし）形式で、一定の設問項目を設けたアンケート調査は行っていない。

平成21年1月15日現在、102件（「合併・政令市移行に賛成とのご意見」41件、「合併・政令市移行に反対、あるいは懸念事項ありとのご意見」18件、「その他のご提案等」43件）のご意見が寄せられて、全件をほぼ原文のまま、ホームページ上で紹介している。

### ○「ご意見うかがい隊」によるアンケート調査

4市の担当職員等で構成された「ご意見うかがい隊」の活動として、平成20年7月以降、イベント会場等で、下記の通り、対面方式によるアンケート調査を実施した。

調査の際には、ポケット版のパンフレット『5分でわかる?! 政令指定都市研究のあらすじ』（A3判両面。ふなばし健康まつり以前の各回配布分は「中間報告書」まで、船橋市成人式での配布分は「最終報告書案」までの概要を掲載）を渡しながら、可能な範囲で概要を説明した。設問は、「共同研究の認知度」「合併・政令市移行への賛否とその理由」「考えられる合併の組合せ」等である。アンケート結果の概要は、「参考7 住民アンケート等の概要報告」（P329）に掲載している。

	日程	イベント名	回収数
1	平成20年7月26日(土)	ふなばし市民まつり	365件
2	平成20年8月9日(土)	平和の集い“ふなばし2008”	85件
3	平成20年8月22日(金) ～23日(土)	ご意見うかがいデスク (船橋駅前総合窓口センター内に設置)	60件
4	平成20年9月7日(日)	いちかわ産フェスタ	287件
5	平成20年10月18日(土)	市川市民まつり	222件
6	平成20年11月2日(日)	ふなばし健康まつり	203件
7	平成21年1月12日(祝)	船橋市成人式	136件

※回収数は4市いずれかの住民の分

## (2) 新市の将来像について

「最終報告書案」では、新市の将来的なあり方として、①住宅都市という性格を残しつつ、更なる施策の充実や必要な都市基盤整備等を通じて、将来的にも「住む人に選ばれる街」であり続けることを目指す方向性と、②大規模な基盤整備や産業誘致等を通じて、交通や産業などの点でも中枢性の高い大都市を目指す方向性の2つが考えられるが、限られた資源のなかで、本圏域の特色を考えれば、①を優先させるべきではないかとの考え方を示した。その上で、新市の将来像として、「160 万人力の生活創造都市」を提案したところである。

### ① 新市の将来的なあり方について

住民アンケートでは、「最終報告書案」で考えた新市の将来的なあり方に関連して、下記のような設問を設けて、意見を聞いている。

問3 「最終報告書案」では、この圏域は首都圏の住宅都市としての性格が強く、産業や行政管理などの中枢都市機能の集積が既存の政令市と比べて少ないと分析しています。その上で、限られた財源の中では、産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を新たに図ることよりも、住宅都市としてのさらなる魅力の向上を図り、住む人に選ばれる街であり続けることを目指すことに重点を置くべきだと結論付けています。

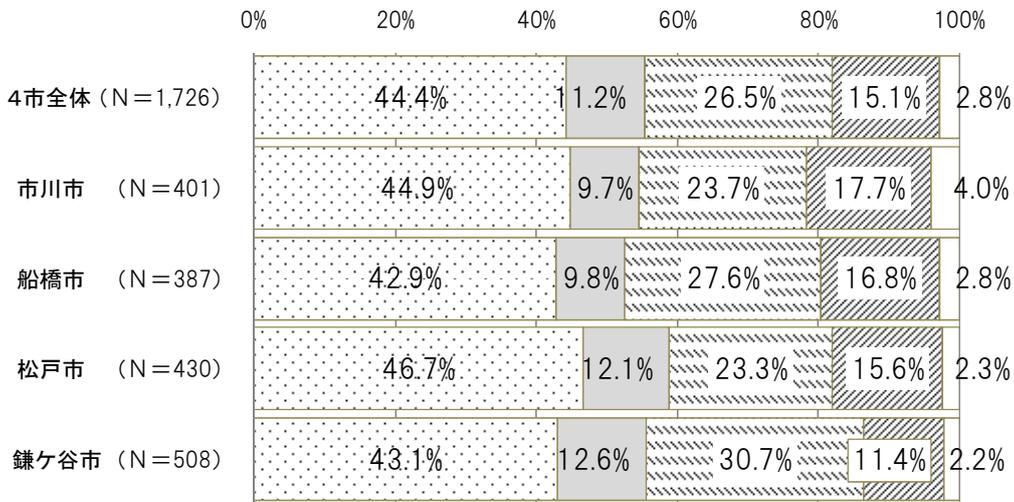
あなたはこの結論についてどう思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

1. 住宅都市としての魅力の向上を図ることに重点を置くことで良いと思う
2. 産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることに重点をおくべきだと思う
3. 将来負担が増すとしても財政投資を行って、住宅都市としての魅力向上を図ることと、産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることの両方を追求すべきだと思う
4. わからない

結果は、次頁図のように、1の「住宅都市としての魅力の向上を図ることに重点を置くことで良いと思う」（4市全体で44.4%）が最も多く、これに、3の「将来負担が増すとしても～両方を追求すべきだと思う」（4市全体で26.5%）が続くものであった。2の「産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることに重点をおくべきだと思う」（4市全体で11.2%）という意見は、比較的少なかった。

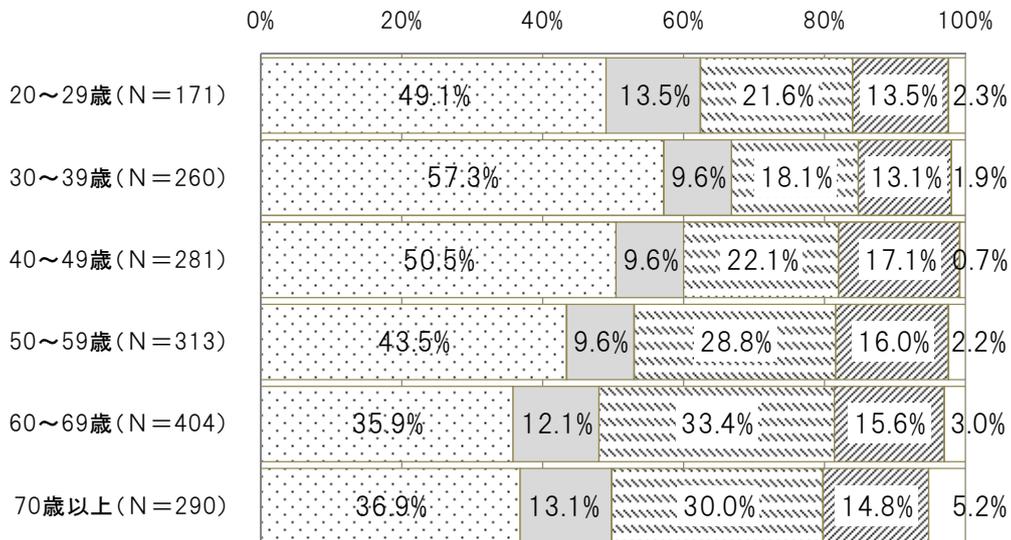
世代間では、年代が上がるほど「1」が減り「3」が増える傾向が見られたが、「最終報告書案」で提案した考え方が、おおむね肯定されたものと考えられる。

■新市の将来的なあり方に関する意見（住民アンケート）



- 住宅都市としての魅力の向上を図ることに重点を置くことで良いと思う
- 産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることに重点をおくべきだと思う
- 将来負担が増すとしても財政投資を行って、住宅都市としての魅力向上を図ることと、産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることの両方を追求すべきだと思う
- わからない
- 無回答

■新市の将来的なあり方に関する意見・年代別（住民アンケート）



- 住宅都市としての魅力の向上を図ることに重点を置くことで良いと思う
- 産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることに重点をおくべきだと思う
- 将来負担が増すとしても財政投資を行って、住宅都市としての魅力向上を図ることと、産業や行政管理などの中枢都市機能の集積を図ることの両方を追求すべきだと思う
- わからない
- 無回答

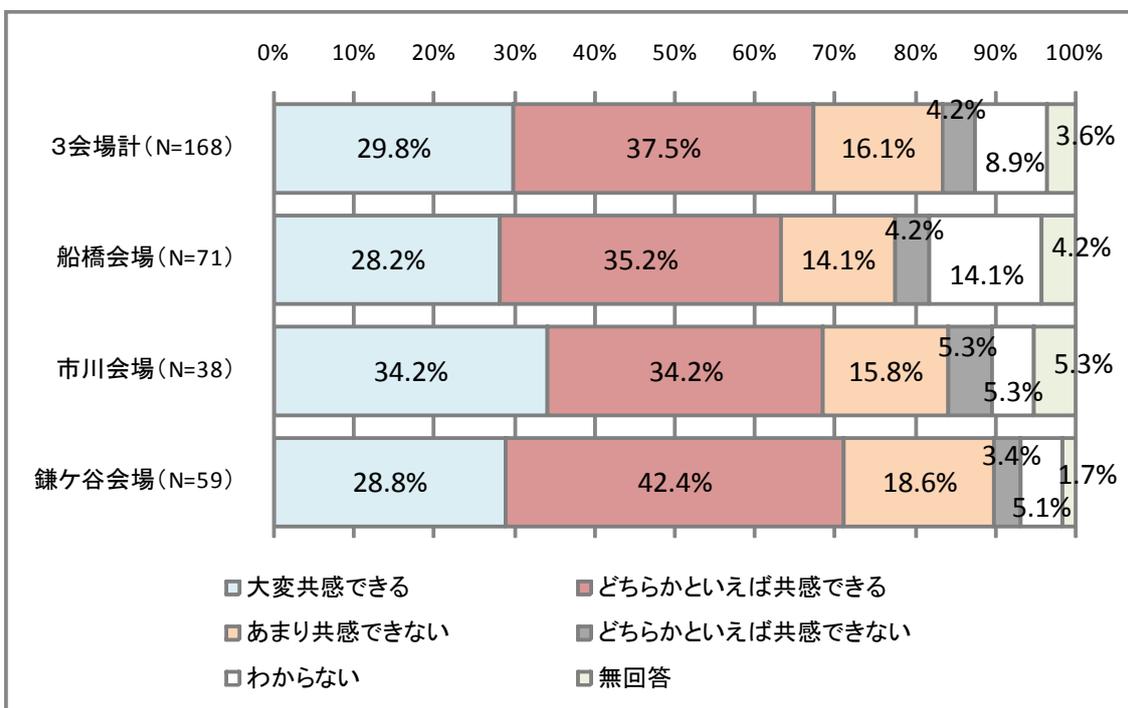
## ② 新市の将来像について

新市の将来像については、リレーシンポジウムの来場者へのアンケートで、下記のように聞いている。

4 「最終報告書案」では、仮に、この4市が合併して政令市に移行した場合に、目指すべき将来像を「160 万人力の生活創造都市」としています。この将来像について、どのように感じましたか。

① 大変共感できる      ② どちらかといえば共感できる  
 ③ あまり共感できない      ④ 全く共感できない      ⑤ わからない

### ■ 「160万人力の生活創造都市」への共感（リレーシンポジウム）



シンポジウムを聞いた上での回答であるため、講演内容等に影響を受けている可能性は高いものの、「大変共感できる」と「どちらかといえば共感できる」を合わせた『共感できる』人の割合は、3会場の合計で67.3%と高くなっており、「160万人力の生活創造都市」という「最終報告書案」で提案した都市像は、おおむね肯定されたものと考えられる。

なお、住民アンケートの自由記述欄にも、新市の将来像に関連する記述が数多く見られた（次頁）。

■新市の将来像に関連する自由記述意見（住民アンケートより抜粋・要約）

- 企業も商店も必要。住宅だけでは財政不足になるのではないか。
- 道路や下水道等の都市基盤が弱いので、政令市以前に当然力を入れるべき。
- 駅前開発、道路整備、マンションの高さ制限、私鉄・JR の相互乗り入れ等、人が自然に集まる都市化を希望する。
- 美しいものや文化的なものが少なく住環境が良いとは思えないので、他の県からも住みたいと思われる市に改善してほしい。
- 住みよい満足できる環境づくりが第一。人が集まる街になれば自然と産業も発展する。ただし、良質な産業の受け入れを。
- 関東圏の住宅地として一番に選ばれるようになってほしい。
- 東京の近郊に中枢都市はいくつもいない。住宅、そして産業が少しあれば良い。
- 若者が喜んで住める市街化と老人に対するきめ細かい行政を両立させてほしい。

■最終報告書への反映、修正検討結果

以上見てきたように、住宅都市として魅力の向上を図る最終報告書案の将来像については、肯定的な見解も多かった一方で、

ア：市民の生活にとって重要となる生活道路、下水道等の基盤整備を進めるべきである

イ：産業の誘致や育成という視点も大切にすべきである

ウ：政令市としての大規模インフラを整え、中枢機能の集積を図るべきである  
といった指摘も多く寄せられた。

上記のア、イはともに、研究会が提案した「住宅都市としての魅力向上」という観点からも重要な指摘である。そこで、アの生活道路等の基盤整備を進めるべきとの指摘については、柱⑥の安心・安全に関わるものとして、「最終報告書」では「歩行者の安全確保の推進」を施策例として追加した。また、イの産業の誘致等という視点を大切にすべきとの指摘については、最終報告書案でも、柱④の生活をより良くする産業の創出に関わるものとして位置づけているところである。

「160 万人力の生活創造都市」という将来像は、ア、イの内容を含め、多くの人が住み続けたいと思えるような市民生活の質の向上を目指している。ウのように従来の方政令市に見られた中枢機能の集積を図る意見も少なくなかったが、住宅都市に優先順位を置く研究会の考え方には肯定的な意見も多く寄せられた。また、今後の財政状況や近隣の大都市（東京、横浜等）との機能分担を考えると、他の政令市に伍するような基盤整備（例えば、モノレールや地下鉄などの交通インフラやコンベンション施設などの大規模な公共施設）については、慎重であるべきと考えた。

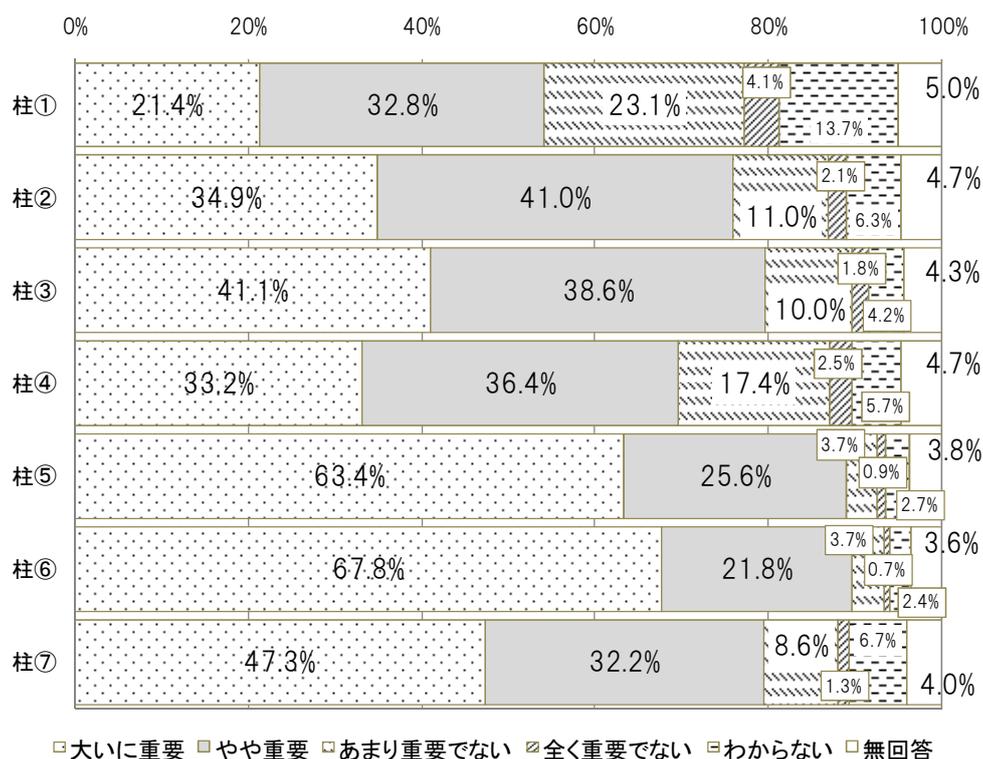
### (3) 7つの柱について

7つの柱の重要度については、住民アンケートで、下記のような設問を設けている。

問4 「最終報告書案」では、この圏域が目指す将来の都市像を実現するために、次に掲げる7つの柱（大目標）に据えました。あなたはこれらの柱がこの圏域にとってどの程度重要だと思いますか。それぞれの柱について、あなたの考え方に最も近いものに○をつけてください。

柱（大目標）		大いに重要	やや重要	あまり重要ではない	全く重要ではない	わからない
柱①	「160万人の市民力で創造する都市」	1	2	3	4	5
柱②	「一人ひとりの成長を支援するひとづくり都市」	1	2	3	4	5
柱③	「女性や若者にとっても働きやすいワークライフバランス都市」	1	2	3	4	5
柱④	「生活をより良くする産業を創造する都市」	1	2	3	4	5
柱⑤	「良好な自然環境・地球環境と共生する都市」	1	2	3	4	5
柱⑥	「徹底した安全と高い安心を保障する都市」	1	2	3	4	5
柱⑦	「持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政」	1	2	3	4	5

#### ■ 7つの柱の重要度（住民アンケート）



「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合は、柱⑥「徹底した安全と高い安心を保障する都市」(89.6%)と柱⑤「良好な自然環境・地球環境と共生する都市」(89.0%)で9割近くに上り、柱③「女性や若者にとっても働きやすいワークライフバランス都市」(79.7%)と柱⑦「持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政」(79.5%)でも8割近かった。特に柱⑤と柱⑥は「大いに重要」のみでも7割近くに達しており、住民の関心やニーズの高さがうかがえる。

一方、柱①「160万人の市民力で創造する都市」(54.2%)は、「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』が5割強(54.2%)と、他の柱に比べて低めであった。

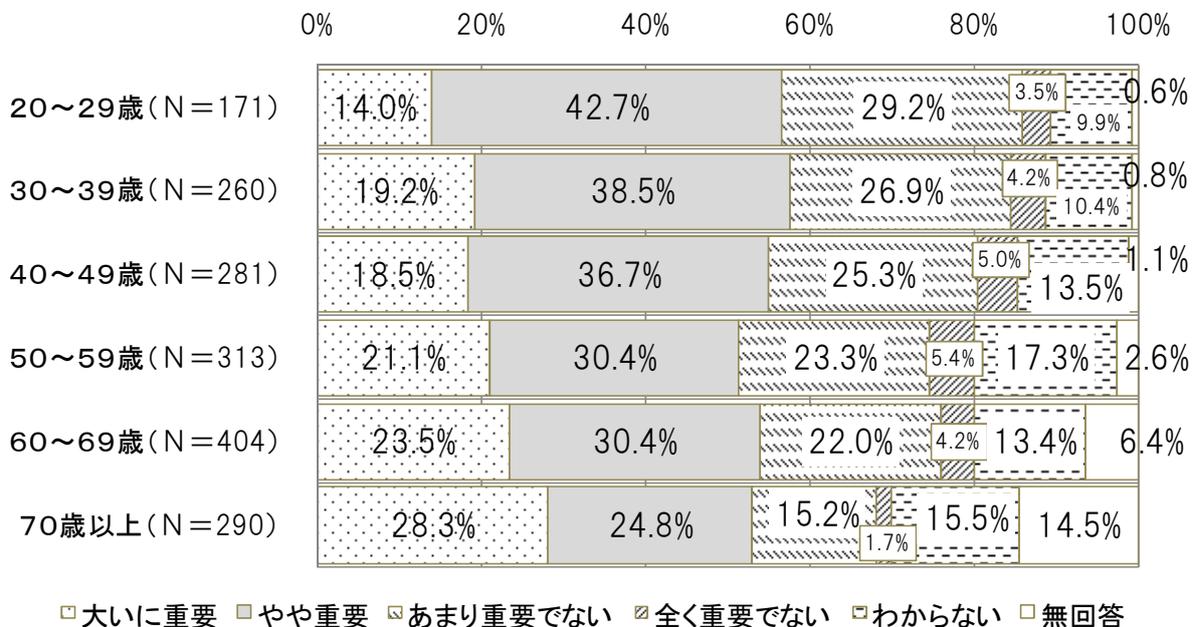
しかしながら、7つの柱のいずれについても『重要』との意見が過半数を占めたことから、おおむね肯定されたものと考えて、柱の追加や削除は行わなかった。

### ① 「柱①160万人の市民力で創造する都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合では、年代による差はほとんど見られないが、「大いに重要」の割合は年代が上がるほど高くなり、反対に「やや重要」と「あまり重要でない」の割合は減る傾向が見られた。

特に、「70歳以上」では、「大いに重要」(28.3%)が最も高く、これに「やや重要」(24.8%)が続く形となっている。

■柱①の重要度・年代別（住民アンケート）



### ■柱①に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 小規模な地域コミュニティづくりなどで実績を積み上げることが必要。高齢者の活用に今から取り組んでほしい。(b)
- 老後に住みやすい街であってほしい。合併してもしなくても問題はあろうが、住民が協力し合える範囲の大きさが良いように思う。(b)
- プロ球団等で知名度を上げるのは良いが、「自然を大切にする健康都市」等の考え方もあるだろう。(b)
- 住民との協働は難しいが今後重要。ぜひ地域の取り組みに参加していこうと思う。(b)
- 成功・不成功のカギは、地元コミュニティの力だと思う。(b)
- 商店街の活性化、住民と商店との交流により地域への愛着が増すのではないか。(a)
- 若者には自己表現できる場づくりが大切だと思う。若者を大事にする街づくりを。(a)
- 老人、子どもに優しいまちづくりをお願いする。(a)
- 文化面の展望がないのが残念。人間らしく生きるには経済よりも文化である。(b)
- 伝統文化の次世代への継承は大事。(a)
- 合併により、各市の特徴や伝統が欠けるのは悲しい。大きなデメリットだと思う。(c)
- プロスポーツの誘致を。本拠地になれば全国的な知名度も一段と上がると思う。(c)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見の中から、柱①に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

### ■最終報告書への反映、修正検討結果

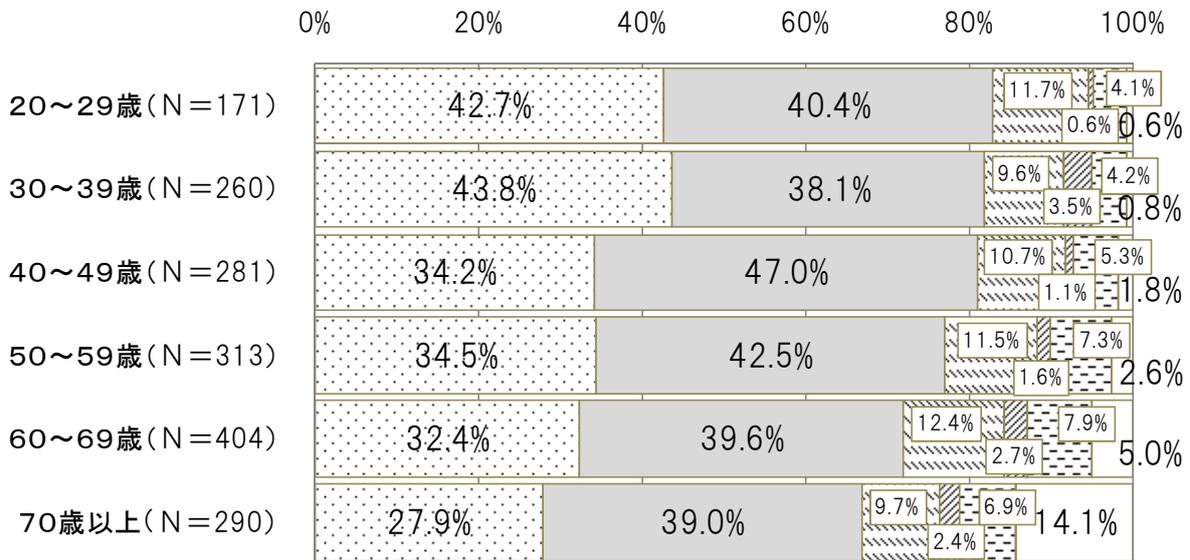
これらの意見のうち、地域コミュニティづくり、老後も住みやすい街、健康都市など市民活動、福祉に関係の深いものについては、柱①の現況と課題、施策目標①（P124～129）において、地域コミュニティ単位での市民活動や助け合いという視点から加筆した。商店街の活性化、住民と商店との交流、若者が自己表現できる場づくり、文化都市、地域文化・伝統の継承については、施策目標②（P129～130）において、にぎわいのあるまちづくり、文化を育むまちづくりという視点から追記した。

なお、柱①は重要と考える市民の割合が半数以上とはいえ、他の柱と比べ少なかった。「わからない」との回答も多かったことから、最終報告書では、柱の内容がより分かりやすく伝わるように、考え方の詳細や具体的な事例を追加することとした。

## ② 「柱②一人ひとりの成長を支援するひとづくり都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合では、年代が低いほど高くなる傾向が見られた。特に、20歳代から40歳代では、『重要』の割合が8割を超えている。

### ■柱②の重要度・年代別（住民アンケート）



□ 大いに重要 □ やや重要 □ あまり重要でない □ 全く重要でない □ わからない □ 無回答

### ■柱②に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 年をとっても学ぶことができるまちづくりをしてほしい。(a)
- 単なる学力の向上ではなく、社会に適応でき、自分の意見を持ち、有能な人物を作り上げることを目的とした教育を行ってほしい。(a)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見では、柱②に関連するものは比較的少なかった。

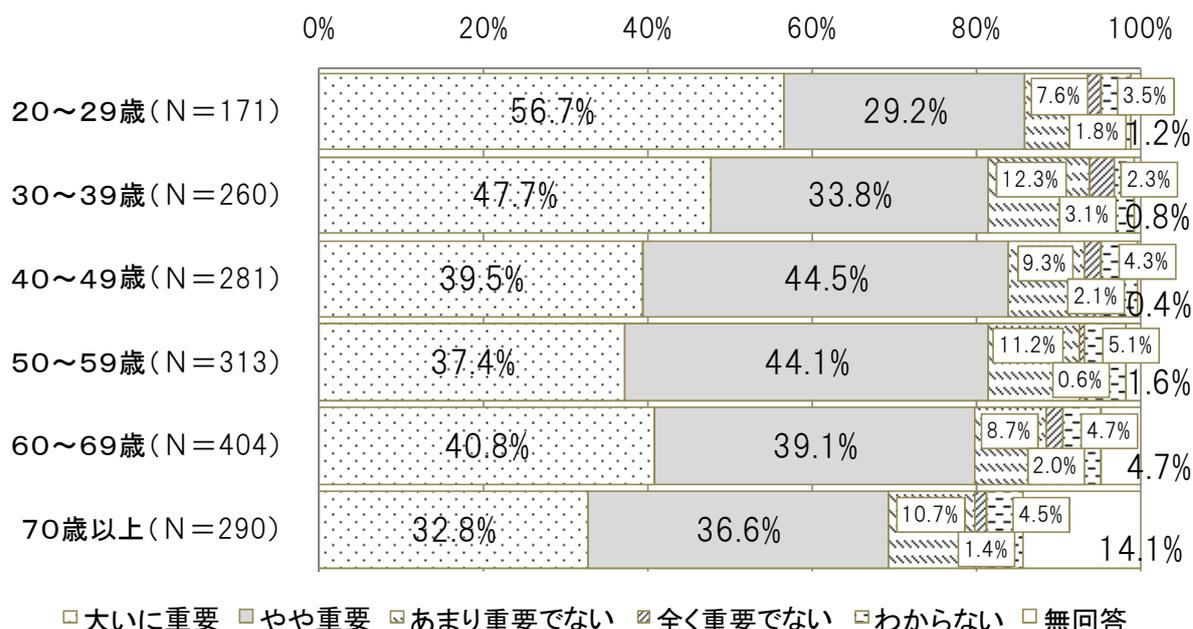
### ■最終報告書への反映、修正検討結果

これらの意見のうち、年をとっても学ぶことができるまちについては、柱②の施策目標②の生涯学習の箇所ですでに扱っていた（P133）。また、社会に適応できる人材の育成については柱②の施策目標①の特色ある質の高い学校教育（P131～133）、あるいは柱③の施策目標①の職業能力の向上（P136～137）と関係が深いテーマであり、「最終報告書案」において関連する記述はあったため、大幅な加筆は行わなかった。

### ③ 「柱③女性と若者にとっても働きやすいワークライフバランス都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合は、「20～29歳」（85.9％）が最も高く、「40～49歳」（84.0％）が続き、「70歳以上」（69.4％）を除くすべての年代で8割を超えていた。特に、「20～29歳」では、「大いに重要」のみで56.7％に上っていた。

■柱③の重要度・年代別（住民アンケート）



#### ■柱③に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 失業している人や働いても保険が適用されない弱者の人たちが普通に生活できる地域社会を希望する。(a)
- 若者だけに目を向けず、健康で仕事に意欲のある人が生涯働けるようなまちづくりをしてほしい。(a)
- 60～70歳になっても働ける社会になれば、少子問題が少しは緩和されるだろう。(b)
- 若い世代がここに住み続け子どもを産んで安心して暮らせるまちを希望する(a)
- 若い人が生活・就職しやすい環境を整えることが一番。(a)
- 職業訓練など社会に出た後から役立つ場所をつくってほしい。(a)
- 共働き世代がますます増える中、市民税頼りとなる新市にとって、幼稚園・保育園の整備は必須である。(c)
- 保育所はある程度必要だが、経済優先で働く大人を支援するより、企業・社会全体が子どもと向き合う時間をきちんと作れるようにすべき。(a)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄

せられたご意見の中から、柱③に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

■最終報告書への反映、修正検討結果

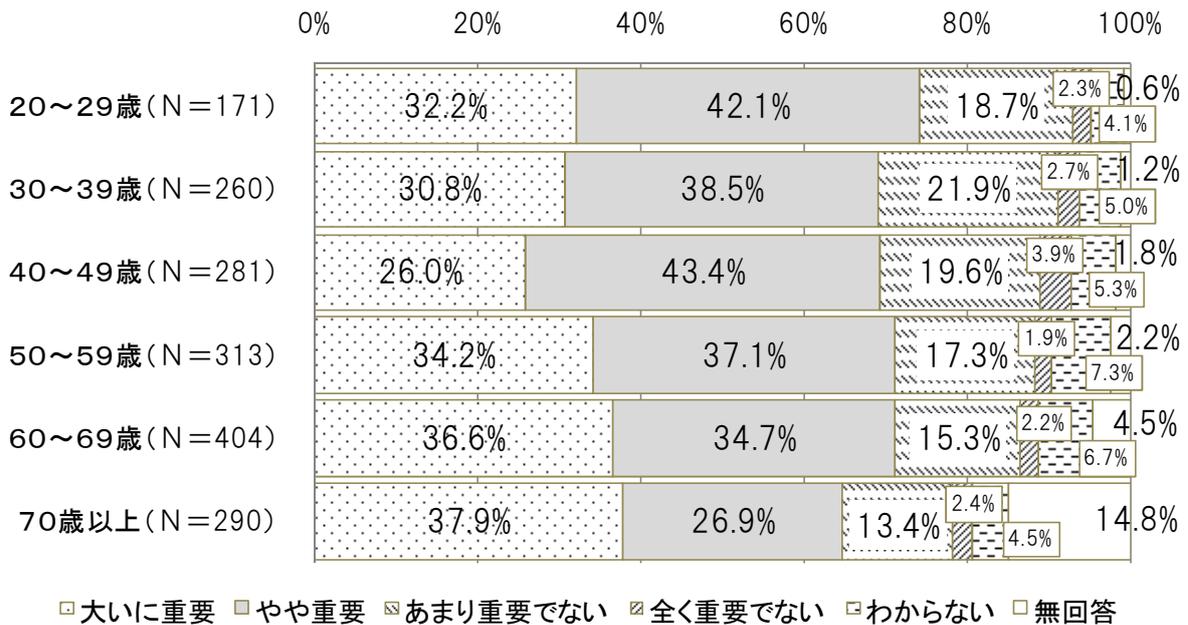
これらの意見のうち、失業・ワーキングプア問題、生涯働くことのできるまちづくりについては、柱③の現況と課題、施策目標②において（P133～138）、ワークシェアリングや働き続けるための支援などの視点から追記した。

また、子どもと向き合う時間の取れる会社・社会、若い人が生活・就職しやすい環境、幼稚園、保育園の整備などについては、柱③の施策目標②の仕事と家庭との両立支援（P137～138）において既に扱っていたが、企業の具体的な事例を加筆し、よりイメージしやすいものへ修正した。

④ 「柱④生活をより良くする産業を創造する都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合は、「20～29歳」で高く（74.3%）、  
「70歳以上」（64.8%）で低いものの、年代による大きな違いは見られなかった。

■柱④の重要度・年代別（住民アンケート）



#### ■柱④に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 教育機関と産業との協力体制を作り、産業の活性化を目指してほしい。(a)
- 大学や国・企業の研究機関を誘致し、産業基盤を作ればメリットを生み出せる。(a)
- 4市を代表する産業がない。新しい産業の創出の可能性についても研究を。(b)
- (個人) 市民税以外に財源を持つためにも、QOL 産業に限定せず、全国に通用するレベルの地場産業を育てるべき。(a)
- 新しいエネルギー産業の開発を行い、活気溢れる街にするべき。(a)
- 漁業・農業を主軸に、物流を含む産業創成を。(a)
- もう少し、産業の集積や文化産業についての検討があってもいいのではないか。(b)
- 生活中心ではなく、働く場と生活の場の活性化を目指すべき。(b)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見の中から、柱④に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

#### ■最終報告書への反映、修正検討結果

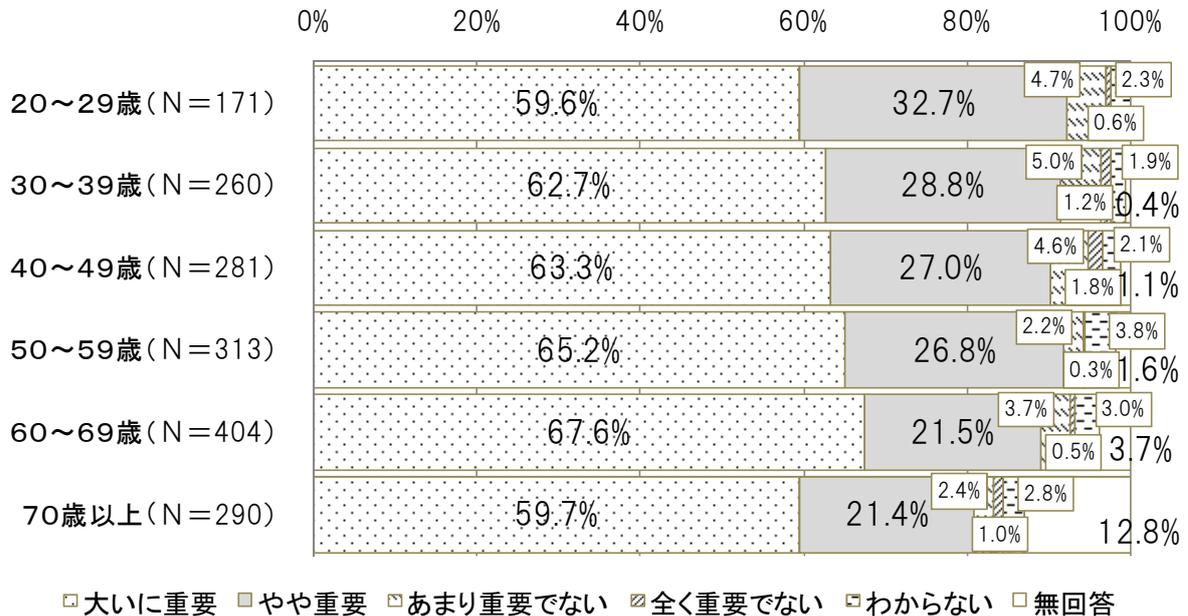
これらの意見のうち、大学等の教育機関との連携による産業の創出・活性化、新しい産業の創出については、既に柱④の施策目標①産学官等のネットワーク化 (P140～142) において扱っていたため、大きな加筆は行わなかった。また、新産業として新エネルギー産業や農業に注目する視点については、柱④の QOL 産業 (生活の質を高める産業) の例 (P140) や施策目標②の農作物等のグローバル展開の箇所 (P142～143) で取り上げた。

#### ⑤ 「柱⑤良好な自然環境・地球環境と共生する都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合では、「70 歳以上」(81.1%) が特に低いほか、年代による大きな違いは見られなかった。

「大いに重要」の割合は、「60～69 歳」までは年代が上がるほど高くなる傾向が見られ、「70 歳以上」(59.7%) で低くなっている。

■柱⑤の重要度・年代別（住民アンケート）



■柱⑤に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 緑豊かな自然環境を守って、「心安らかに生活できる住宅都市づくり」をコンセプトに都市開発を目指してほしい。(a)
- 圏域に残っている自然環境を生かし、緑にあふれた職住一体型のグリーントウンを整備してほしい。(b)
- 住宅（マンション）ばかり建設されて、緑地の保全・農業はどうなるのか。(b)
- 自然環境をこれ以上壊さないでほしい。(a)
- 緑や花の多い公園を設置してほしい。(a)
- きれいに掃除してある街を望む。(a)
- 駅前に高層マンションが建っているが、住宅都市として考えるならば、もっと規制してシンプルで魅力ある市にしてほしい。(a)
- 東京では実現できない住環境、電柱の地中化、都市のハイデザイン等に取り組んで！(c)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見の中から、柱⑤に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

■最終報告書への反映、修正検討結果

これらの意見のうち、環境を活かしたまち、自然を大切にするまち、身近に緑と花の多いまちといった視点は、現況と課題や柱⑤の施策目標①（P144～146）の緑の回廊の保全等の

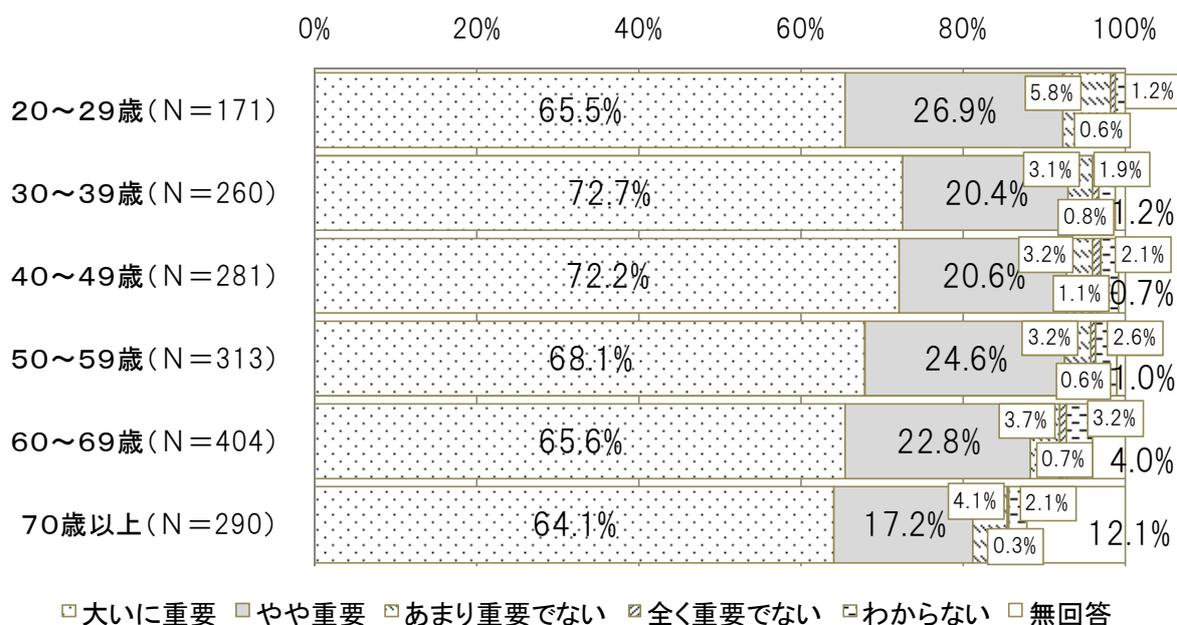
箇所において既に扱っていたが、具体的な事例などを加筆することとした。

景観等の規制強化、電柱の地中化などの都市の景観については、地域の特色を踏まえつつ関係者との合意形成を慎重に進めていく必要があるため、最終報告書では扱わないこととした。

### ⑥ 「柱⑥徹底した安全と高い安心を保障する都市」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合は、「70 歳以上」(81.3%)で若干低くなっているものの、全年代を通じて高く、年代による大きな違いは見られなかった。また、「大いに重要」の割合が、「30～39 歳」(72.7%)と「40～49 歳」(72.2%)で特に高い傾向が見られた。

■柱⑥の重要度・年代別（住民アンケート）



### ■柱⑥に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 道路、歩道が悪すぎ、優しくない街になっている。(a)
- 大型トラックの交通量が多く、道路等の整備、空気汚染が気になる。(a)
- エコなまちづくり、自転車道・歩道の確保によるクリーンで健康的な街を。(a)
- 道が狭いことがあり、広げるのが難しいところは道路にカラーを入れる、朝夕の時間帯は規制をかける、車幅規制をするなど工夫してほしい。(a)
- 南北の道路整備、渋滞解消、歩道整備が必要である。(a)
- 医療施設、保育施設を充実させ、東京通勤の現役世代が安心して住めるようにしてほしい。(a)
- 医療や教育、安全で安心な街ができることを望む。乳幼児から高齢者まで安心して医療が受けられる医療システムの構築を。(c)
- 質の良い医療を確保するには、医科大学の設置又は誘致が必要ではないか。(c)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見の中から、柱⑥に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

### ■最終報告書への反映、修正検討結果

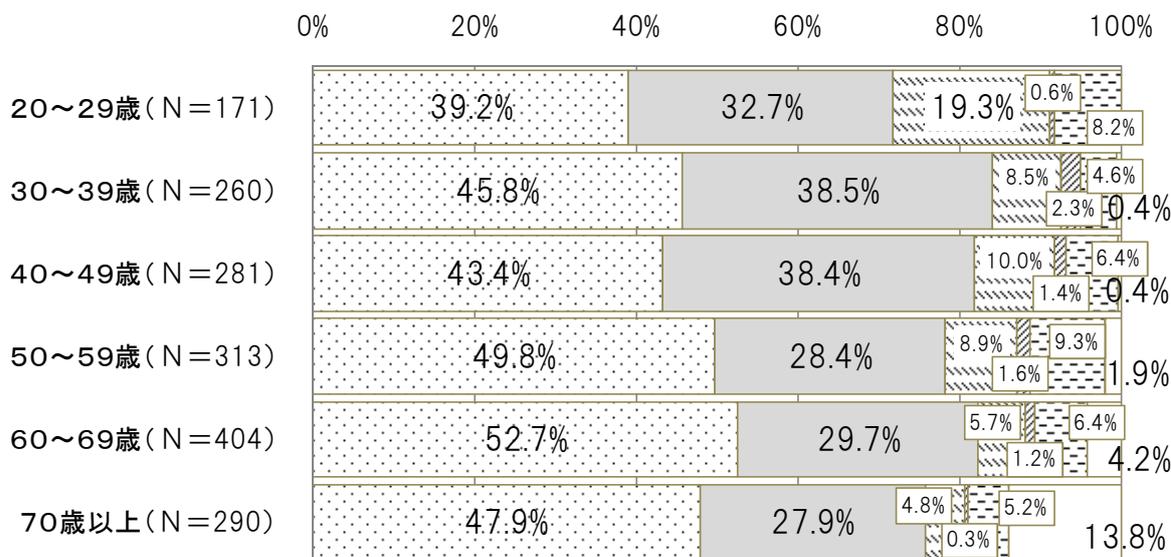
これらの意見から、道路に関するニーズは高いことがうかがえた。道路のうち、市民の日常的な生活にとって必要性の高い道路や交通安全の視点から重要な歩道・自転車道の整備・充実については、安全・安心の柱のなかで重要な要素と考え、施策目標①（P 149～150）に加筆することとした。一方、渋滞の解消を目指した大規模な道路インフラの整備については、交通の利便性の向上や CO2 問題の観点から重要な課題であるものの、この柱では安全・安心に直結する内容に焦点をあてたものであること、また、大規模な道路投資は交通量、他の交通手段の有無等を検討し、費用対効果の視点を含めた慎重な検討を要するものであることから、扱わないこととした。

加えて、医療についても関心が高いことがうかがえた。「最終報告書案」においても扱っていたテーマであるが、施策目標③（P 153～154）において、事例等を加筆することとした。

### ⑦ 行政「柱⑦持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政」について

「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』の割合では、「20～29 歳」（71.9%）でやや低くなっているほか、年代による大きな違いは見られなかった。

■柱⑦の重要度・年代別（住民アンケート）



□大いに重要 □やや重要 □あまり重要でない □全く重要でない □わからない □無回答

■柱⑦に関連する自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 自治体間競争に勝ち残る政策、つまり自主財源の充実の必要性を考えたい。(b)
- 職員の数、議員の数を削減してほしい。(a)
- 行政改革を推進することで、経費を少なくし、行政サービスを良くしてほしい。(b)
- 行政のスリム化のための合併ではなく、十分な人材を維持しサービスの充実を図ってほしい。(a)
- 行政のスリム化のために、安全性が低下することのないようにしてほしい。(a)
- 区役所は休日窓口を充実させてほしい。(a)
- 単なる行政効率重視ではなく、住民あつての地方自治を念頭において議論を。(a)
- 箱モノを作らない身の丈に合った街づくりを。(b)
- 住民に負担がかからない程度の発展を希望する。(a)
- 合併するには思い切った庁舎の統合・合理化を。(b)
- 現存するものを広く使うようにするべき。人的パワーを利用し、市民の助け合い精神を育てれば良い。(a)
- 開かれた行政を目指すならば、日頃からの情報公開と市民の意見聴取が大事。(a)
- 区制度を活用する手法をもっと研究してほしい。(b)

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケートの自由記述欄、研究会ホームページに寄せられたご意見の中から、柱⑦に関連する内容を抜粋すると、上記のとおりである。

■最終報告書への反映、修正検討結果

これらの意見のうち、自主財源の充実、合理化などの財政に関わる内容や休日窓口の充実

などサービス充実に関わる内容については、既に柱⑦の施策目標②（P156～158）において扱っていたため、特段加筆はしなかった。また、箱モノを作らない、既存施設の有効活用など公共施設に関係するものについては、老朽化への対応など今後重要性をますます高まることから、施策目標②の施策例として、「経営的視点にもとづいた公共施設、社会インフラのあり方の検討」を追加することとした。

さらには開かれた行政については、施策目標①（P155～156）のなかで市民参加・行政の透明化について述べている。また、区制度の活用については、第 10 章において言及しているが、今後更に研究が必要なテーマであり、第 12 章においても述べることにする。

## ⑧ その他のご意見等について

住民アンケートやシンポジウム来場者アンケート、研究会ホームページに寄せられたご意見の中には、新市の将来像に関連しているが、柱①～⑦のいずれにも分類が難しいものも多数あった。

### ■その他の自由記述意見

(a 住民アンケート、b シンポジウムアンケート、c 研究会 HP へのご意見より抜粋・要約)

- 都市基盤、とりわけ道路と鉄道のネットワークの整備は不可欠である。(c)
- 合併した折には、各市の道路整備、電車・バス等交通網の整備を。(c)
- 市川から松戸や浦安につながる南北を走る鉄道を作ってほしい。(a)
- 各地のアクセスのためのシャトルバスを運行してほしい。(a)
- 強みである海を活かしリゾートっぽく開発すれば、市のイメージが変わると思う。(c)
- 各駅周辺の都市開発、および徒歩 15 分以内の市街化を図ってほしい。(a)
- 新鎌ヶ谷駅の再開発やニュータウン開発を 4 市の連携でやるべき。(c)
- 「核のない都市」には疑問。ポテンシャルの高い場所（南船橋、新鎌ヶ谷、船橋市米ヶ崎）に官公庁・商業の集積を図り、民活を取り入れた都市づくりを目指しては。(b)
- 横浜市の MM 地区や埼玉新都心のような人とお金が集まる都市づくりを。市川・船橋の湾岸地区で居住と娯楽を一体化した横浜・埼玉を超える都市設計を。(c)
- 「神戸」のようなブランドのある 160 万都市に住みたい。(b)
- 若い世代には「都市ブランド」が魅力になるだろう。(b)
- いろいろな都市からお客様が出向くような都市を目指してほしい。(a)
- 財政不安解消のための合併ではなく、魅力ある街のために合併してほしい。(a)

### ■最終報告書への反映、修正検討結果

以上のように、いずれの柱にも属しにくいテーマとしては、幹線道路、鉄道などの大規模な交通インフラの整備に関する意見、駅前再開発や海を活かした開発などの再開発に関する意見が寄せられた。これらについては、将来像の箇所（P118）で述べたように、研究会で

は都市の中核機能の充実よりも、住宅都市としての質の向上により重きを置いたため、扱わないこととした。

また、都市ブランドの構築やいろいろなところから人が集まる都市（いわゆる交流人口の増加）というテーマについては、2つの視点から検討すべきであると考えた。

1つ目の視点は、柱①～⑦を推進し、住宅都市としての魅力、中身を高めた結果として、都市ブランドは醸成されるという考え方である。そして2つ目の視点は、都市の魅力を高めるとともに、その魅力を積極的・効果的に市の内外に伝える努力が重要であるという考え方である。後者についての具体的な施策としては、「最終報告書案」において、シティ・セールスの推進や政令市となることによるブランド効果として扱っており、特段の加筆は行わなかった。

#### （４） 合併・政令市移行への意見について

研究会では、「最終報告書案」の内容に対するご意見を収集するとともに、住民アンケート、シンポジウム来場者アンケート、「ご意見うかがい隊」等の各機会において、自分の住む市が近隣市と合併して政令市に移行することをどう思うか、賛否やその理由について、ご意見を聞いている。

ここでは、サンプル数が多く、ほぼ4市均等に回収することのできた住民アンケートに沿って、結果と傾向を紹介する。

##### ① 合併・政令市移行への賛否

住民アンケートでは、下記のような設問を設けて、合併・政令市移行への賛否を聞いた。

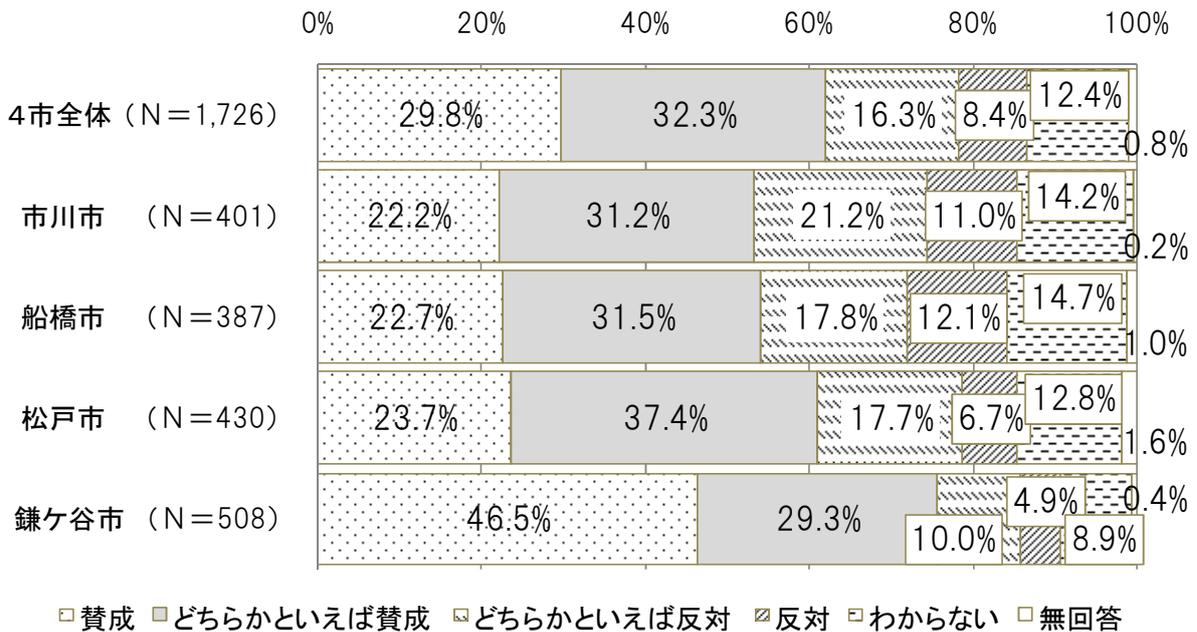
問5 お住まいの市が近隣市と合併して政令市を目指すとしたら、あなたはどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください（合併する市の組み合わせにとらわれずにお答えください）。

1. 賛成          2. どちらかといえば賛成          3. どちらかといえば反対  
4. 反対          5. わからない

結果は、4市全体では「どちらかといえば賛成」の割合（32.3%）が最も高く、続いて「賛成」（29.8%）、「どちらかといえば反対」（16.3%）、「わからない」（12.4%）、「反対」（8.4%）の順であった。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた『賛成』の割合は約6割（62.1%）である。

4市別にみると、「鎌ヶ谷市」で「賛成」が突出して高く（46.5%）、「どちらかといえば賛成」を合わせた『賛成』においても、最も高かった（75.8%）。他の3市については、松戸市で「どちらかといえば賛成」が若干高い（37.4%）ほか、大きな差は見られなかった。

■合併・政令市移行への賛否（住民アンケート）



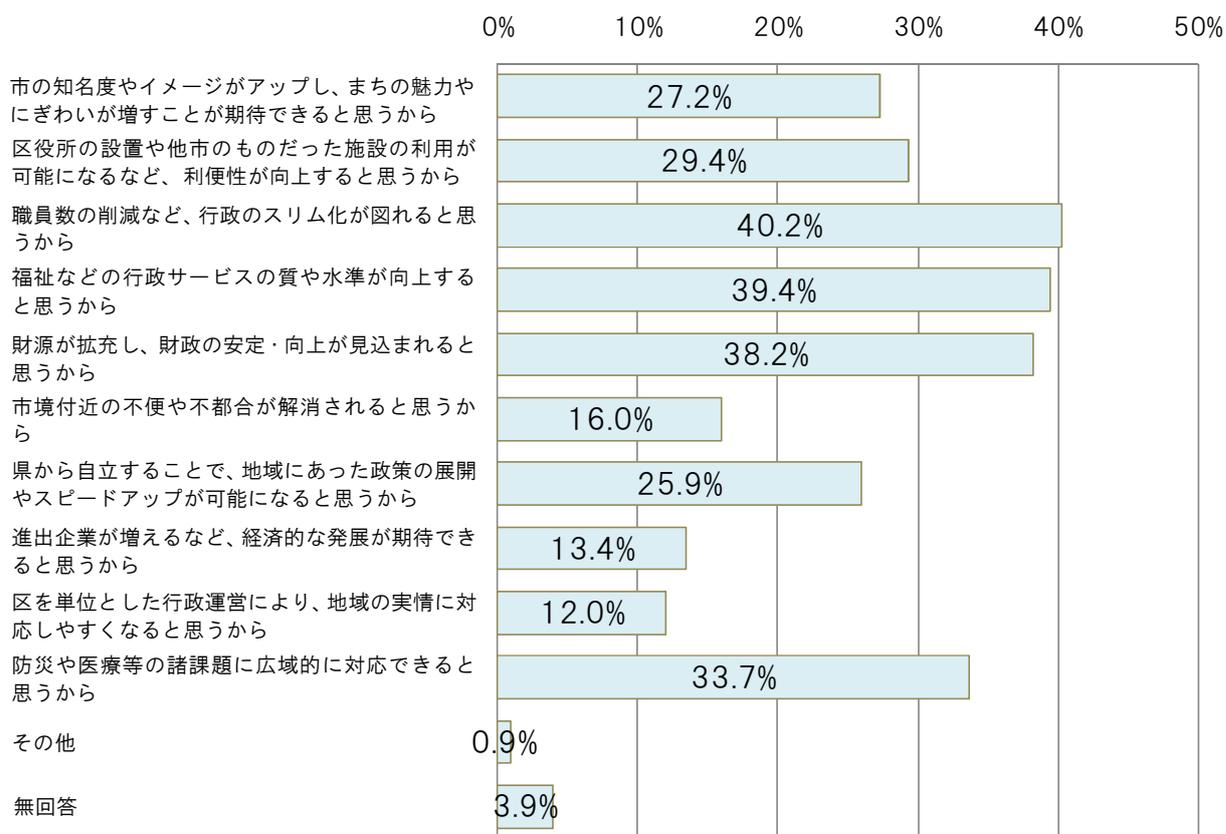
② 合併・政令市移行に賛成する理由

住民アンケートでは、前問で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人に、下記のように賛成する理由を聞いている。

問5-1 賛成する理由を次の中から3つまで選んでください。

1. 市の知名度やイメージがアップし、まちの魅力やにぎわいが増すことが期待できると  
思うから
2. 区役所の設置や他市のものだった施設の利用が可能になるなど、利便性が向上すると  
思うから
3. 職員数の削減など、行政のスリム化が図れると思うから
4. 福祉などの行政サービスの質や水準が向上すると思うから
5. 財源が拡充し、財政の安定・向上が見込まれると思うから
6. 市境付近の不便や不都合が解消されると思うから
7. 県から自立することで、地域にあった政策の展開やスピードアップが可能になると  
思うから
8. 進出企業が増えるなど、経済的な発展が期待できると思うから
9. 区を単位とした行政運営により、地域の実情に対応しやすくなると思うから
10. 防災や医療等の諸課題に広域的に対応できると思うから
11. その他 ( )

■ 合併・政令市移行に賛成する理由（住民アンケート）



賛成理由としては、「職員数の削減など、行政のスリム化が図れると思うから」（40.2%）が最も多く、これに「福祉などの行政サービスの質や水準が向上すると思うから」（39.4%）、「財源が拡充し、財政の安定・向上が見込まれると思うから」（38.2%）、「防災や医療等の諸課題に広域的に対応できると思うから」（33.7%）が続いている。

なお、住民アンケートの自由記述欄には「賛成する理由」にあたるものとして、以下のようない意見が見られた。

■ 賛成する理由にあたる自由記述意見（住民アンケートより抜粋・要約）

- 市の名前には愛着があるが、市政が向上するなら良いと思う。
- 市の知名度が低いので。
- 今のままでは対応しきれなくなると思うので。
- 市境の不便が解消すると思うので。
- 行政のスリム化により、公務員、議員の削減ができると思うので。
- 東京都に一番近い政令市として人口の大幅増が期待できると思うので。
- 産業のバランスが期待できるから。
- 魅力のない今の市にカンフル剤の意味を含めて推進すべき。
- 福祉厚生面で他市より劣っていると思うから。



も多く、これに「福祉などの行政サービスの質や水準が低下すると思うから」(37.1%)、「行政組織が複雑になり弊害が生じると思うから」(35.0%)、「大規模な都市基盤などで、財政が悪化すると思うから」(34.7%)が続いている。

なお、住民アンケートの自由記述欄には「反対する理由」や懸念事項にあたるものとして、以下のような意見が見られた。

■反対する理由や懸念事項にあたる自由記述意見（住民アンケートより抜粋・要約）

- 平成の大合併に関するマスコミ情報では、成果があがっていないように感じる。
- 他の合併事例では公共料金が上がり、市独自のサービスがなくなっている。
- 合併で、住民負担の増やサービスの低下などデメリットがありそう。
- 行政が大型化することで、サービスの低下、無駄が増えるのでは。
- 予算や職員を減らすために、保育など子どもにしわ寄せが行くと思う。
- 合併し、議員が減ることで地域住民の声が届かなくなるかと心配だ。
- 大規模な基盤整備を行わなければならない、きめ細かい福祉行政に支障をきたす。
  
- 高齢者を活かした街づくりをするならば、小さな都市の方がいい。
- 人間が生活するには 30～40 万人の人口が理想だと思う。
- それぞれが個性ある街づくりをする方が、魅力的な都市になると思う。
  
- 合併対象が未確定では、メリット・デメリットの判断のしようがない。
- 各々の市の負債等、マイナスの部分がどうなるかが心配。
- 市民負担やサービスの低下になるので、組合せは慎重に考えるべき。
- 4市に限らず、各市にとってメリットのある相手だけを選んでほしい。
- 政令市になり、いっそうの地域差が出ては困る。
- 他市に比べて小さい市なので、合併すると吸収されてしまう気がする。
- 同規模の市が合併すると、弊害ばかり発生する恐れがある。
  
- 現段階で各市ができること、改善すべきことに力を入れれば良いのでは。
- 各市の現状の課題が解決しないまま置き去りにされてしまいそうだ。

■最終報告書への反映、修正検討結果

このように、合併への反対理由、懸念事項としては次のような意見が寄せられた。

ア：合併にはメリットが小さい。またはデメリットのほうが大きい。

イ：小さな都市のほうが個性豊かなまちづくりができる

ウ：合併の組み合わせの検討が必要

エ：現在の各市においても努力が必要



## ② 今後の各市での取り組み

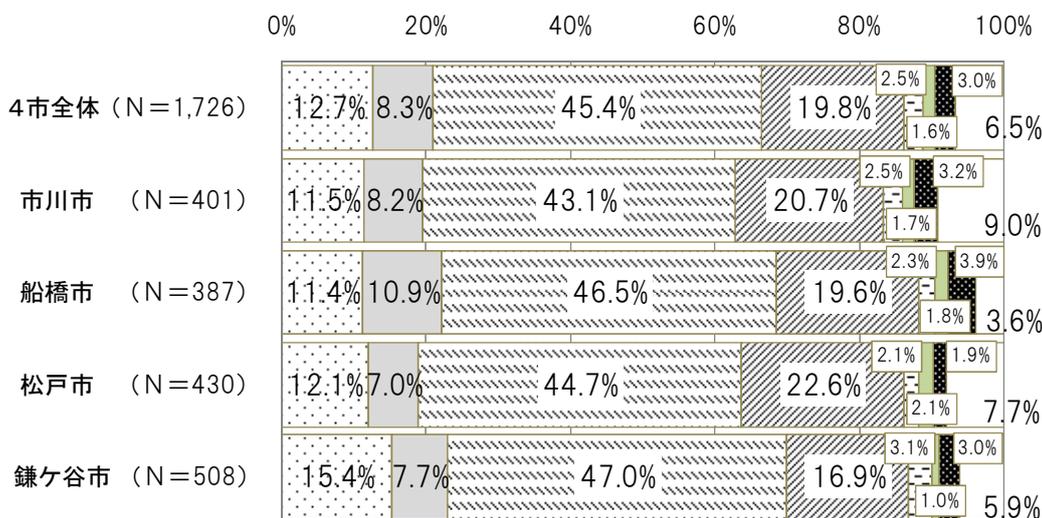
また、研究会では、平成 19～20 年度の 2 年間で当初予定の共同研究を終えたのちに、各市はどのような取り組みを行うべきか？という問題意識のもと、住民アンケートの一環として、下記のように住民の意見を聞いている。

問6 あなたは、今後各市で、どのような取り組みをするべきだと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

1. 各市間の具体的なサービス・負担の比較などの研究を進める
2. 各市にとって望ましい合併相手となる市の組み合わせについての研究を行う
3. 合併や政令市移行のメリット・デメリットについてのより深い研究を行う
4. 市民からの意見収集・市民への情報提供などの取り組みをより広く行う
5. その他（ ）
6. 特にない
7. わからない

「合併や政令市移行のメリット・デメリットについてのより深い研究を行う」の割合（45.4%）が最も高く、これに「市民からの意見収集・市民への情報提供などの取り組みをより広く行う」（19.8%）、「各市間の具体的なサービス・負担の比較などの研究を進める」（12.7%）、「各市にとって望ましい合併相手となる市の組み合わせについての研究を行う」と続いている。4市全体でも、市ごとに見ても、この傾向にはほとんど違いが見られない。

### ■今後の各市での取り組み（住民アンケート）



- 各市間の具体的なサービス・負担の比較などの研究を進める
- 各市にとって望ましい合併相手となる市の組み合わせについての研究を行う
- 合併や政令市移行のメリット・デメリットについてのより深い研究を行う
- 市民からの意見収集・市民への情報提供などの取り組みをより広く行う
- その他
- 特にない
- わからない
- 無回答

なお、住民アンケートの自由記述欄には、この研究やアンケートに対するものとして、以下のような意見があった。

■研究に対するご意見にあたる自由記述意見（住民アンケートより抜粋・要約）

- 内容が大きすぎて良くわからない。一家庭の現状に合わせた細かい情報や、合併にあたりどのように市民が参加して決定できるのかの説明が不十分。
- 政令市移行による市民生活への影響がどうなるかがわからない。
- 具体的なメリット・デメリットを信憑性のあるデータをもとに示してほしい。
- 財政部分を詳しい数字で表す、歳出カットのための努力を可能な限り実行するべき。
- 最終報告書案に良いことしか書かれていなく、アンケートも誘導的。
- 合併のプラス面ばかり強調せず、もっとマイナス面を知らせてほしい。
- すでに合併している市町村のその後の様子を調査してほしい。
- 財政効果が本当にあるのか、他の合併事例も知りたい。
- もっと研究の内容や研究していることを市民に知らせるべき。
- わからない立場の人まで視線を下げ、実際どうなるのか、なぜそうなのかなどをオープンに分かりやすく教えてほしい。
- 政令市とはなんたるかも知らないので政令市制度自体を PR すべき。
- 市民からの意見収集や情報提供の取り組みをもっと図るべき。
- アンケートも一つの方法だが、他にもいろいろと意見を聞くべきでは。
- 市民が意見をしやすいように、駅や公共施設に意見箱を設置する、街頭での聞き取り調査などが必要では。
- もっと若い世代の意見を聞くべき。

■最終報告書への反映、修正検討結果

このように本研究については、次のような意見が寄せられた。

ア：合併・政令市移行のメリット、デメリット、効果と課題の詳細を研究してほしい。

イ：市民との情報共有と、市民からの意見収集を一層行うべきである。

いずれの点も今後の重要な課題である。これらの視点を踏まえて、今後の課題は第 12 章において扱うこととする。